

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年1月19日～1月23日)



“ダボスの世界経済フォーラムにおいて、今まで馴染んできた世界秩序の終焉が現実になりました。その代わり「抑制された無秩序」局面、そして根強い市場のボラティリティが待ち受けています。投資家は、分散投資や金などの安全資産でこのボラティリティを軽減できる可能性があります。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

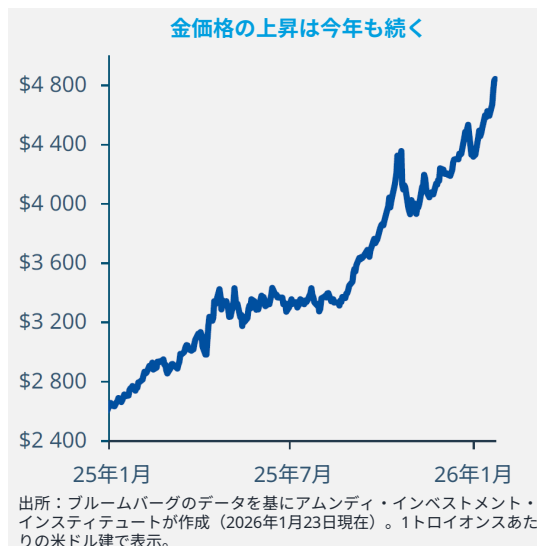
Trust must be earned

地政学的変動がダボス会議 の焦点に

カナダのカーニー首相はダボス会議において、中堅国は米国中心の世界秩序に代わるシステムを構築する必要があると警告しました。

トランプ大統領就任から1年、地政学的リスクが再燃しており、それに対するヘッジを講じる必要があります。

米財政赤字の拡大、世界の中央銀行で進む外貨準備のドル離れといった構造的トレンドを背景に、米国資産から資金を分散する動きが加速すると予想されます。



世界全体で力の均衡が揺らごうとしています。地政学的な勢力図が大きく塗り替わり、金融市場のボラティリティが高まりつつあることが主な要因です。米国のトランプ大統領は北大西洋条約機構（NATO）に加盟する8カ国に対して、米国がデンマークからグリーンランドを購入することを認めなければ追加関税を課すと脅しをかけました（その脅しは数日後に撤回）。当初、市場では一時的に売りが膨らみましたが、先週には安心感から反発に転じました。一方で欧州議会は、2月7日に発効を予定していた欧州連合（EU）・米国間の貿易協定について承認手続きを停止する決定を下しました。ただし、協定が破棄されたわけではなく、欧州が「様子見」姿勢を取ろうとしていることがうかがえます。

こうした（そして今後想定される）動きを背景に、市場では今後も値動きの荒い展開が続くそうです。そのため、グローバル投資家は引き続き分散投資を行うとともに、先週、史上最高値を更新した金（ゴールド）などの安全資産で守りを固めることが重要です。

この日
に注目



1月26日

ドイツIfa企業景況感指数、
米国耐久消費財受注

1月28日

FRB金利判断、ブラジル
金利判断

1月30日

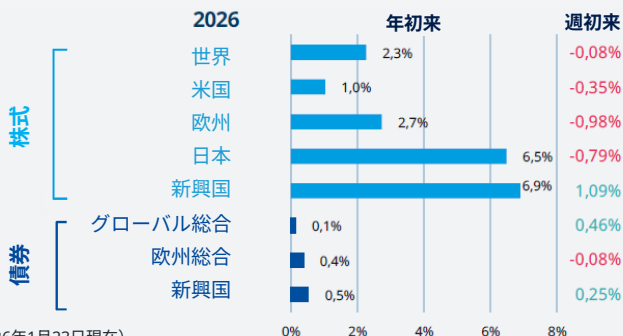
ユーロ圏GDP成長率・
失業率、ドイツインフ
レ率

今週の市場動向

グローバル株式は地政学的緊張を背景に概ね下落しました。グリーンランドの主権を巡るトランプ大統領の脅しや追加関税懸念が嫌気された格好ですが、こうした脅しは後に撤回されました。対照的に、新興国市場は上昇しました。財政懸念が高まるなか、債券利回りは日本を含む多くの国で上昇しました。当然ながら、金（ゴールド）価格は押し上げられました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年1月23日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物		10年物	
米国	3,60	▲	4,23	▲
ドイツ	2,13	▲	2,91	▲
フランス	2,27	↔	3,49	▼
イタリア	2,21	▲	3,51	▲
英国	3,72	▲	4,51	▲
日本	1,24	▲	2,25	▲

出所：ブルームバーグ（2026年1月23日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3か月	T-Bill 3か月
4987,49	61,07	1,18	155,70	1,36	6,96	2,04	3,67
+8,5%	+2,7%	+2,0%	-1,5%	+2,0%	-0,1%		

出所：ブルームバーグ（2026年1月23日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米労働市場が小幅に冷え込む

1月17日までの1週間の新規失業保険申請件数は20万件と前週から増加しましたが、過去最低に近い水準にとどまりました。一方で、継続受給者数は漸減しており、労働市場は最近の水準と比べて活気に乏しいとはいえ、労働者が仕事を見つけ、長期的な失業を回避できる状況にあることが示唆されます。企業は大規模なレイオフ（一時解雇）ではなく、人員の自然減や労働時間短縮で人件費を抑制しているようであり、労働市場は冷え込んでいないものの、大幅には悪化していません。

欧州



ユーロ圏12月インフレが鈍化

ユーロ圏の12月のインフレ率（改定値）は前年同月比1.9%と小幅に下方修正された一方で、コアインフレ率は同2.3%で確定しました。賃金の伸びは着実に鈍化しており、サービスインフレの緩和が一段と進むことになりそうです。今後を展望すると、1月にはエネルギー価格の伸び率鈍化を背景に、ユーロ圏のインフレがさらに減速すると予想され、コアと食品価格のインフレ率低下もこの減速に寄与するとみられます。コアインフレも同様に緩和し、ユーロ圏主要国の多くで伸び率が低下すると予想されます。

中国、内需鈍化を受けて景気刺激策を前倒し

中国の2025年第4四半期の国内総生産（GDP）は前年同期比で4.5%増加しました。輸出と鉱工業生産が主要な押し上げ要因となった一方で、内需と投資は引き続き低迷しました。中国は2025年の年間の成長目標であった5%を達成した格好ですが、まだら模様の景気回復や内需の悪化を受けて、政策当局は的を絞った財政・金融緩和を前倒しする方針を示しました。中国財務省は消費財の買い替え政策やインフラ事業にあらかじめ予算を割り当て、中国人民銀行は構造的な金融政策措置の一環として、再貸出金利を0.25%引き下げることを発表しました。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州ストックス600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガンEMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2026年1月23日現在**）。チャートは金価格の推移を示します。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **23 January 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **23 January 2026**

Doc ID: **5152190**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5165353)